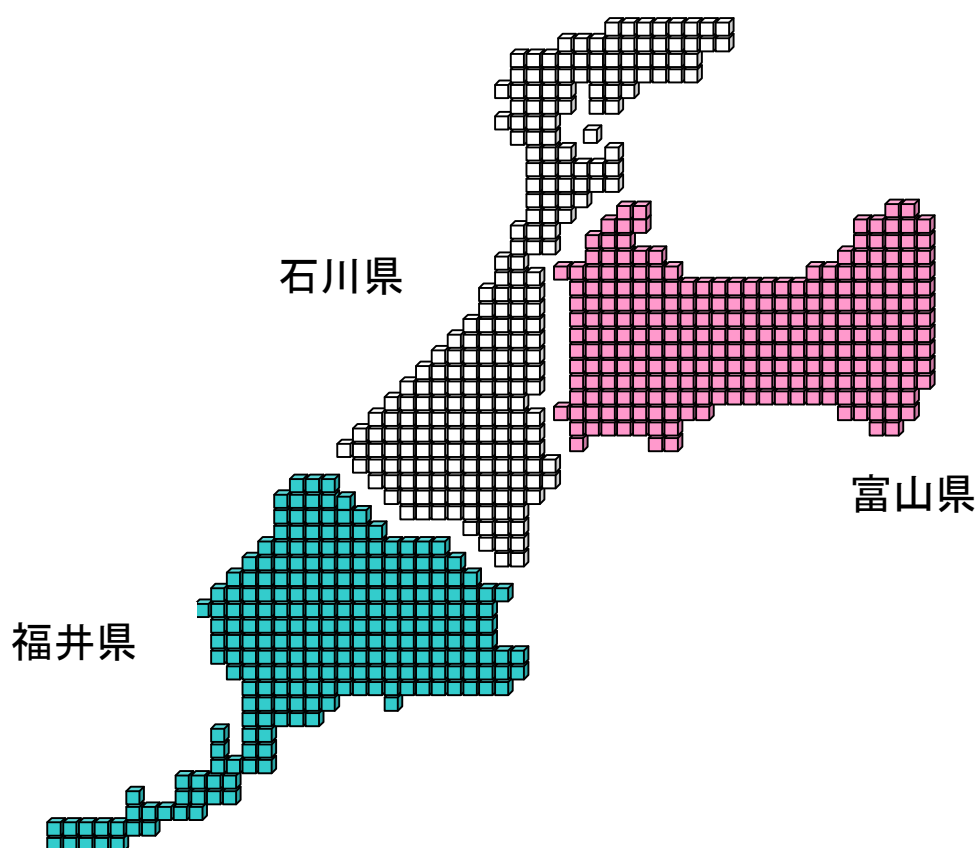


管内経済情勢報告




令和 8 年 1 月

財務省 北陸財務局

お問合せ先
財務省 北陸財務局 経済調査課
TEL (076) 292-7858

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」








項 目	前回（7 年 10 月判断）	今回（8 年 1 月判断）	前回 比較
総括判断	緩やかに持ち直している	持ち直している	

（注）8 年 1 月判断は、前回 7 年 10 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学が回復しているほか、電子部品・デバイスが緩やかに持ち直しつつあることなどから、全体では緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（7 年 10 月判断）	今回（8 年 1 月判断）	前回 比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	一進一退の状況にある	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
設備投資	7 年度は増加見込みとなっている	7 年度は増加見込みとなっている	
企業収益	7 年度は減益見込みとなっている	7 年度は減益見込みとなっている	
企業の 景況感	「下降」超となっている	「上昇」超となっている	
住宅建設	弱含んでいる	弱い動きとなっている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では衣料品の動きが鈍いものの、スーパーでは飲食料品に動きがみられることから、全体では緩やかに回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、飲料やカウンスーフーズに動きがみられることから、堅調となっている。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。ホームセンター販売は、園芸用品に動きがみられることから、堅調となっている。家電大型専門店販売は、パソコンやエアコン等に動きがみられることから、持ち直しつつある。新車販売は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。主要観光地の入込客数及び主要温泉地の宿泊客数は前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 気温が下がりにくらず、12月までは降雪もほとんどなかったため、コートやセーターなどの冬物衣料の動きが鈍いほか、鍋物関連や寝具等の「おこもり」需要も伸びていない。(百貨店)
- コメを中心とした食品全般の価格上昇により、売上げが前年を上回る水準で推移している。ただし、食費を抑えるために1品減らす傾向は続いており、食品の買上点数は減少傾向にある。(スーパー)
- お得感のあるキャンペーンにより、飲料や揚げ物の売れ行きがよかった。旅行客の来訪が続いており、観光地周辺の店舗では売上げが伸長した。(コンビニエンスストア)
- 生鮮食品をはじめとする飲食料品は割安感があるため、消費者の流入が進み好調に推移している。気温の低下に伴い、保湿商品やカイロ等が活発に動いている。(ドラッグストア)
- 11月、12月は天候がよく、花苗や野菜苗に動きがみられた。また、大雪への備えから、除雪機が昨年よりも売れている。(ホームセンター)
- パソコンは一部OSサポート終了に向けた駆け込みによって10月にピークを迎え、その後も需要が続いている。エアコンは、節約志向から省エネ性能の高い商品が売れている。(家電大型専門店)
- 軽乗用車の新車種の受注が続いており、販売台数を伸ばした。自動車メーカーが生産台数を制限しているため、受注枠は短期間で埋まる傾向にある。(自動車販売店)
- 宿泊客数は徐々に回復してきているものの、客層は企業等の県内団体客が中心で、個人の観光客は戻りが鈍い。(能登：温泉地)
- 新幹線延伸効果に落ち着きが見られ、関東からの宿泊客は減少している一方、関西からの客足は戻ってきており、宿泊客数はほぼ前年並みとなっている。(福井：温泉地)
- 中国の日本渡航自粛の影響で中国人観光客は落ち込んでいるが、それ以上に欧米豪からの来訪が増えており、インバウンドは引き続き増加している。(金沢：観光地)
- 和倉温泉の旅館が再開し始めたことや、応援ツアーなどの企画により、客数は徐々に戻りつつある。(能登：観光地)
- 海外旅行は、円安による旅行代金の高騰により、ヨーロッパなどの遠方よりも、近場のアジアの人氣が高い。(旅行代理店)
- インバウンドが堅調に推移しているほか、国内客も戻りだしていることから、宿泊客数は前年を上回っている。また、年末は日並びがよく旅行需要が高まり、12月27日～29日はほぼ満室近くの稼働となった。(宿泊)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

化学は、大宗を占める医薬品で、回復している。電子部品・デバイスは、スマートフォン向けや自動車向けで下げ止まっているほか、AIサーバー向けで増加していることなどから、全体では緩やかに持ち直しつつある。生産用機械は、繊維機械で持ち直しに向けた動きに一服感がみられるものの、半導体製造装置や金属加工機械で持ち直しつつあることなどから、全体では持ち直しつつある。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用が減少していることなどから、全体では弱含んでいる。繊維は、非衣料向けが持ち直しつつあるものの、衣料向けが弱含んでいることから、全体では横ばいの状況にある。

- ジェネリック医薬品の需要の高まりが生産量・売上高増加の追い風となっている。(化学)
- スマホ向けは、北米メーカーの新モデルの売れ行きがよく、取引先のセットメーカーに増産の動きがみられ、受注が増加している。また、AIサーバー向けは、年間の販売計画を上回る水準で伸びており、長期的には更に拡大していくとみている。(電子部品・デバイス)
- 半導体製造装置は、生産水準に大きな変化はないものの、足下で生成AI需要の高まりを受けて受注が増加しており、来期に向けて増産の準備を進めている。(生産用機械)
- 内窓のリフォーム向けで製造ラインはフル稼働であるものの、建築基準法改正前の駆け込み需要の盛り上がりも乏しく、新築向けは減少している。(金属製品)
- スポーツ・アウトドア向けは海外の有名ブランド向けが好調。他方で、ファッション向けは物価高等で衣料品の需要が弱くなっており、厳しい状況。(繊維)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、低下しているものの、高水準で推移している。新規求人数、新規求職者数ともに前年を下回っている。雇用保険受給者実人員は前年を下回っている。

- 生産現場で人手不足感が強いが、採用活動では完全な売り手市場となっているため、初任給の引き上げ、住宅や駐車場の手配など待遇面を強化している。(生産用機械)
- 繊維業は人気が低い上、能登では人口流出が加速しているため人手の確保が一層困難になっている。(繊維)
- 昨年から髪色やピアスなどの採用基準を緩和した成果もあり、人手不足感は以前より改善している。(小売)
- 夜勤の人材の集まりが悪く、本来であれば24時間3交代制の工場稼働を整えたいところだが、2交代制での稼働状態となっている。(化学)
- 能登の復興関係では、公費解体がおおむね終了したため、現場ニーズが解体・運搬などから大工・左官など技能職へとシフトしている。(行政機関)

■ 設備投資 「7年度は増加見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 製造業では、情報通信機械器具などが減少となるものの、金属製品、化学工業などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便などが減少となるものの、金融・保険、小売などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。

- 自動車分野の能力増強のための新工場建設のほか、新製品生産のための設備で増加見込み。(金属製品)
- 店舗等施設の移転・増設等により、増加見込み。(金融・保険)
- 前年度の半導体増産のための新工場建設の反動により、減少見込み。(情報通信機械器具)

■ 企業収益 「7年度は減益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 製造業では、生産用機械器具などが減益となるものの、繊維工業、金属製品などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、小売などが増益となるものの、学術研究、専門・技術サービス、運輸・郵便などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 企業の景況判断 BSI は、製造業が「下降」超となっているものの、非製造業が「上昇」超となっていることから、全産業では「上昇」超となっている。なお、先行きは、全産業では8年1-3月期、8年4-6月期ともに「下降」超となる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱い動きとなっている」

- 新設住宅着工戸数でみると、弱い動きとなっている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、前年を上回っている。

■ 金融機関の貸出金 「前年を上回っている」

- 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。




■ 企業倒産 「前年を下回っている」

- 件数、負債総額ともに前年を下回っている。

■ 消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合) 「前年を上回っている」

- 消費者物価指数でみると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (7年10月判断)	今回 (8年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	緩やかに持ち直している	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
富山県	持ち直している	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
福井県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は、回復しつつあり、生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。

管内経済情勢報告

【概要資料】

〔管内経済の概況〕

北陸財務局管内(石川県、富山県、福井県)の最近の経済動向をみると、持ち直している。

※令和6年10月以来、5期ぶりの上方修正

(総括判断のポイント)

個人消費は、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では「緩やかに回復しつつある」。生産活動は、化学が回復しているほか、電子部品・デバイスが緩やかに持ち直しつつあることなどから、全体では「緩やかに持ち直しつつある」。雇用情勢は、「緩やかに持ち直している」。

【先行き】

○ 雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

【総括判断】

項目	令和7年10月	令和8年1月	前回との比較
総括判断	緩やかに持ち直している。	持ち直している。	↗

【主要項目の判断】

項目	令和7年10月	令和8年1月	前回との比較
個人消費	緩やかに回復しつつある。	緩やかに回復しつつある。	→
生産活動	一進一退の状況にある。	緩やかに持ち直しつつある。	↗
雇用情勢	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。	→

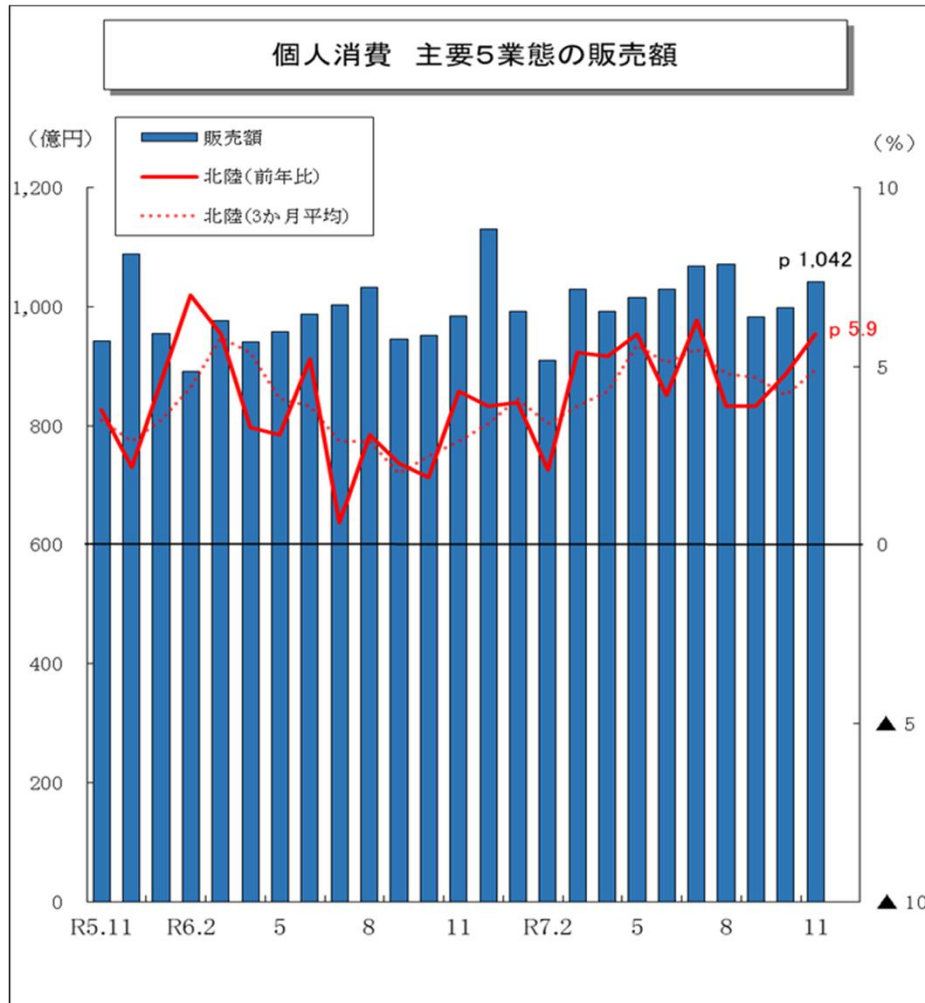
令和8年1月
財務省 北陸財務局

お問合せ先
財務省 北陸財務局 経済調査課
TEL (076) 292-7858

1. 個人消費 … 緩やかに回復しつつある

※ 前回10月判断を据置き(令和7年1月以降、5期連続の据置き)

百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。



業 態	判 断	前回との比較
百 貨 店 ・ ス ー パ ー	緩やかに回復しつつある	→
コンビニエンスストア	堅調となっている	→
ド ラ ッ グ ス ト ア	拡大している	→
ホ ー ム セ ン タ ー	堅調となっている	↗
家 電 大 型 専 門 店	持ち直しつつある	↗
新 車 販 売	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	→

(注1) 主要5業態は、各業態(百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター、家電大型専門店)の販売額を合計したもの。

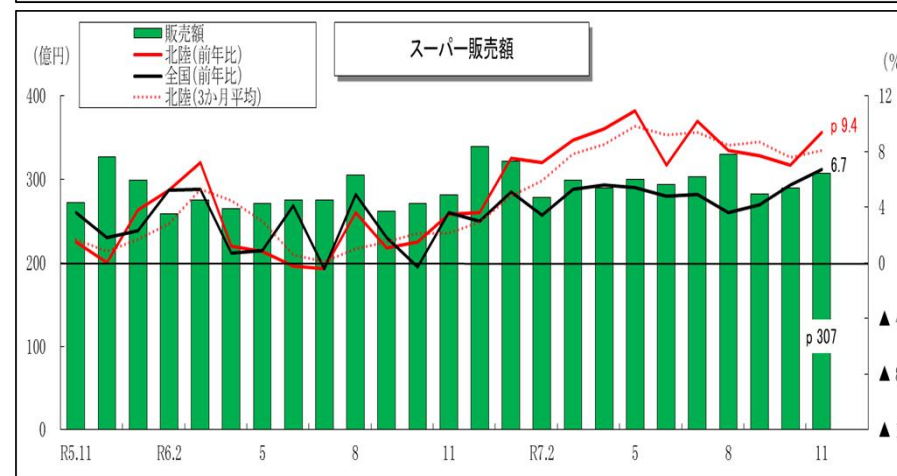
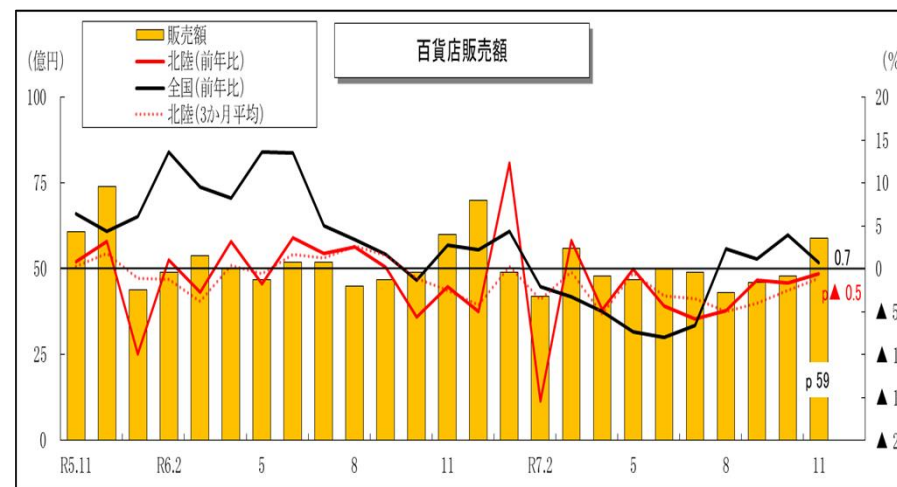
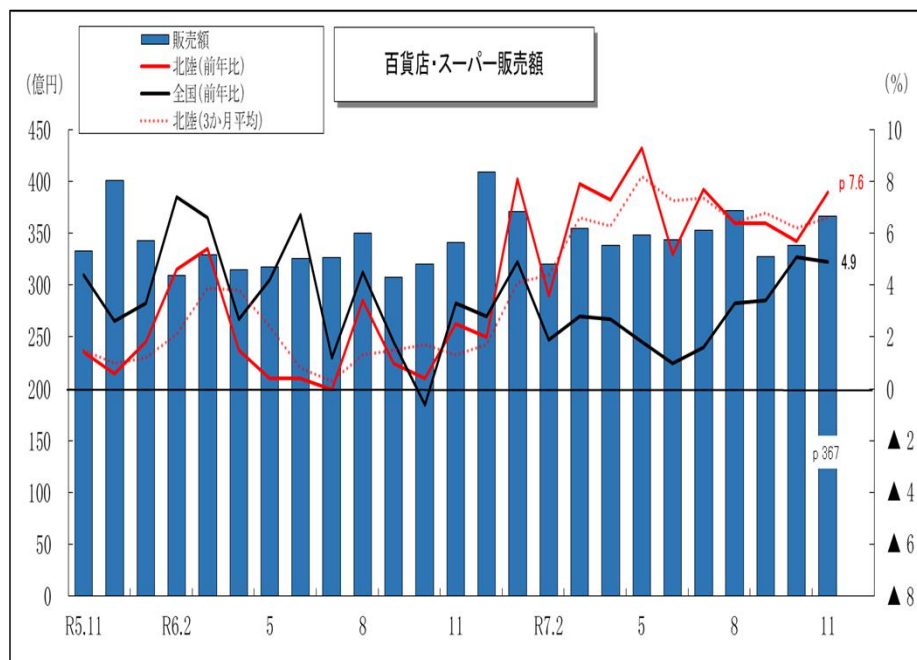
(注2) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、中部経済産業局、北陸財務局

(1) 百貨店・スーパー販売

百貨店・スーパー販売は、百貨店では衣料品の動きが鈍いものの、スーパーでは飲食料品に動きがみられることから、全体では緩やかに回復しつつある。

※前回10月判断を据置き(令和7年1月以降、5期連続の据置き)



(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、中部経済産業局

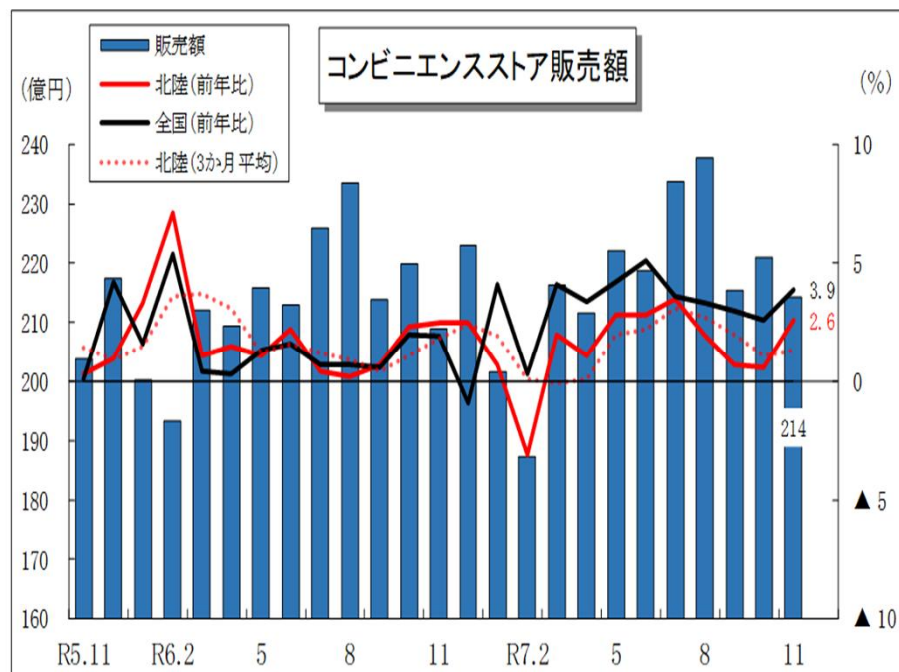
(主なヒアリング結果)

- 気温が下がりにくらず、12月までは降雪もほとんどなかったため、コートやセーターなどの冬物衣料の動きが鈍いほか、鍋物関連や寝具等の「おこもり」需要も伸びていない。(百貨店)
- 外商が好調であり、高額な時計や宝飾、美術品の動きがよい。(百貨店)
- コメを中心とした食品全般の価格上昇により、売上げが前年を上回る水準で推移している。ただし、食費を抑えるために1品減らす傾向は続いており、食品の買上点数は減少傾向にある。(スーパー)
- ガソリン暫定税率廃止や電気・ガス料金支援など、家計の負担軽減のための政策が打ち出されており、消費が上向くことを期待している。(スーパー)

(2) コンビニエンスストア販売等

①コンビニエンスストア販売は、飲料やカウンターフーズに動きがみられることから、堅調となっている。

※前回10月判断を据置き(令和4年10月以降、14期連続の据置き)

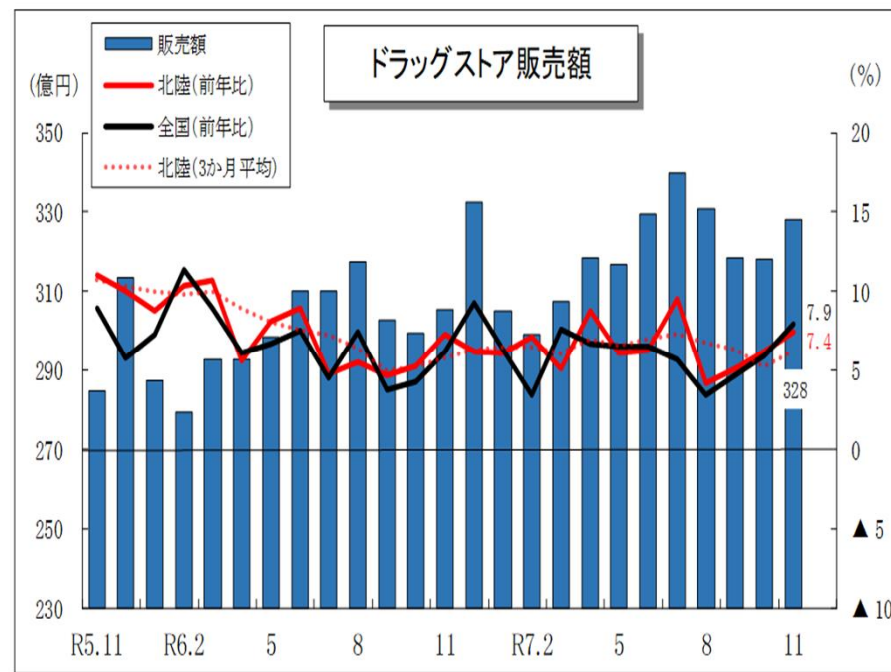


(主なヒアリング結果)

- お得感のあるキャンペーンにより、飲料や揚げ物の売れ行きがよかった。
- 旅行客の来訪が続いており、観光地周辺の店舗では売上げが伸長した。

②ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。

※前回10月判断を据置き(令和6年1月以降、9期連続の据置き)

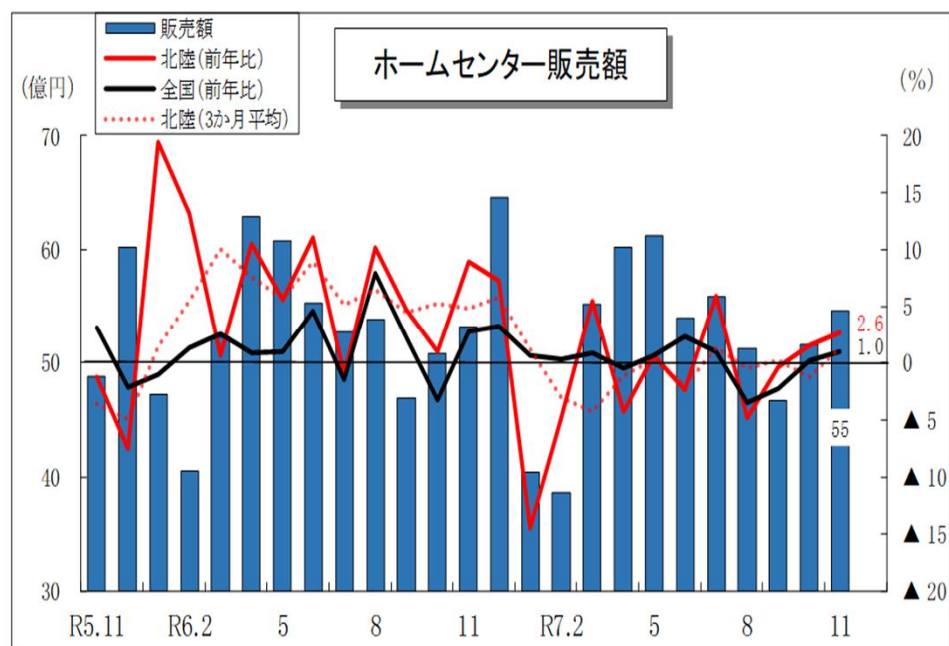


(主なヒアリング結果)

- 生鮮食品をはじめとする飲食料品は割安感があるため、消費者の流入が進み好調に推移している。
- 気温の低下に伴い、保湿商品やカイロ等が活発に動いている。

③**ホームセンター販売**は、園芸用品に動きがみられることから、堅調となっている。

※前回10月判断(「前年並みとなっている」)を上方修正
(令和7年10月以降、2期連続の上方修正)



(注) 3か月平均は当局試算。

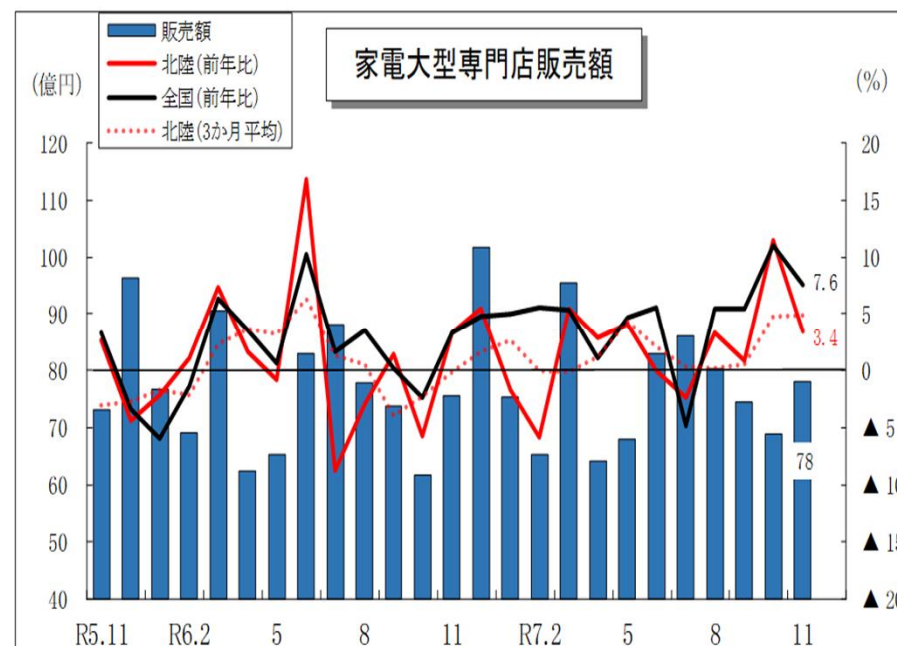
(資料) 経済産業省、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

- 11月、12月は天候がよく、花苗や野菜苗に動きがみられた。
- 大雪への備えから、除雪機が昨年よりも売れている。

④**家電大型専門店販売**は、パソコンやエアコン等に動きがみられることから、持ち直しつつある。

※前回10月判断(「緩やかに持ち直しつつある」)を上方修正
(令和7年7月以来、2期ぶりの上方修正)



(注) 3か月平均は当局試算。

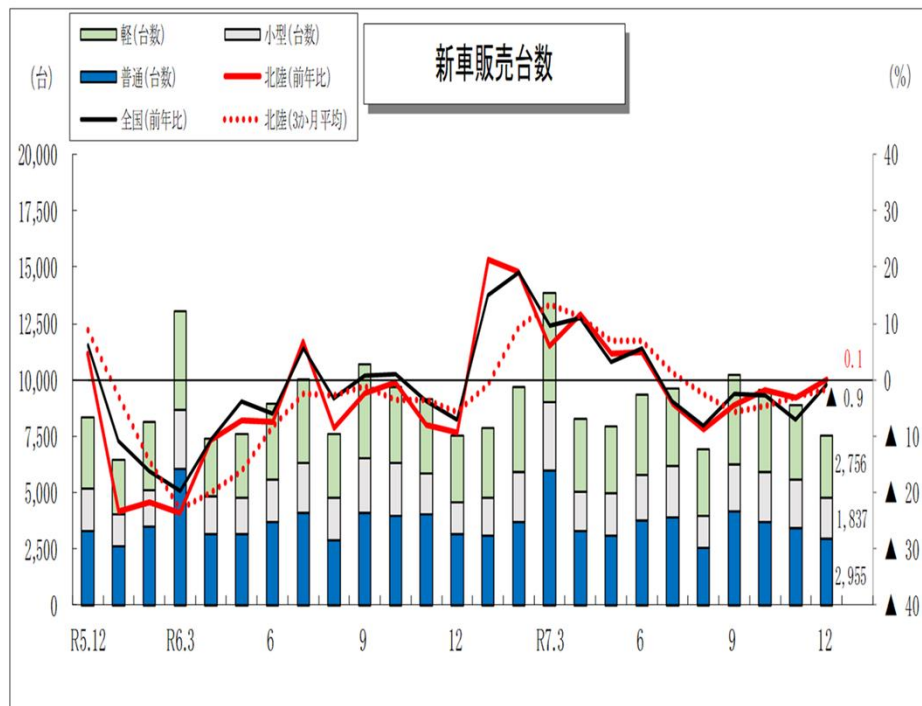
(資料) 経済産業省、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

- パソコンは一部OSサポート終了に向けた駆け込みによって10月にピークを迎え、その後も需要が続いている。
- エアコンは、節約志向から省エネ性能の高い商品が売れている。

(3) 新車販売

持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。
※前回10月判断を据え置き



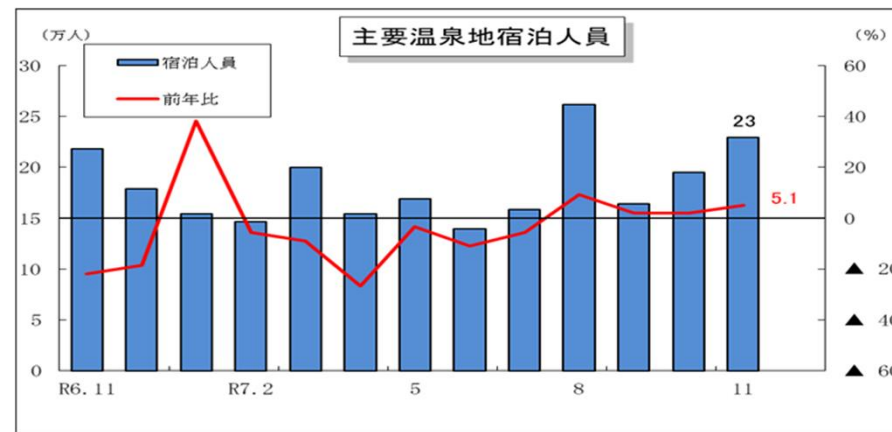
(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、北陸財務局

(主なヒアリング結果)

- 軽乗用車の新車種の受注が続いており、販売台数を伸ばした。
- 自動車メーカーが生産台数を制限しているため、受注枠は短期間で埋まる傾向にある。

(4) 温泉・観光

① 主要温泉地の宿泊客数は、前年を上回っている。



(注) R6.1～12の輪島温泉は未集計。

(資料) 北陸観光協会

(主なヒアリング結果)

- 宿泊客数は徐々に回復してきているものの、客層は企業等の県内団体客が中心で、個人の観光客は戻りが鈍い。(能登)
- 新幹線延伸効果に落ち着きがみられ、関東からの宿泊客は減少している一方、関西からの客足は戻ってきており、宿泊客数はほぼ前年並みとなっている。(福井)

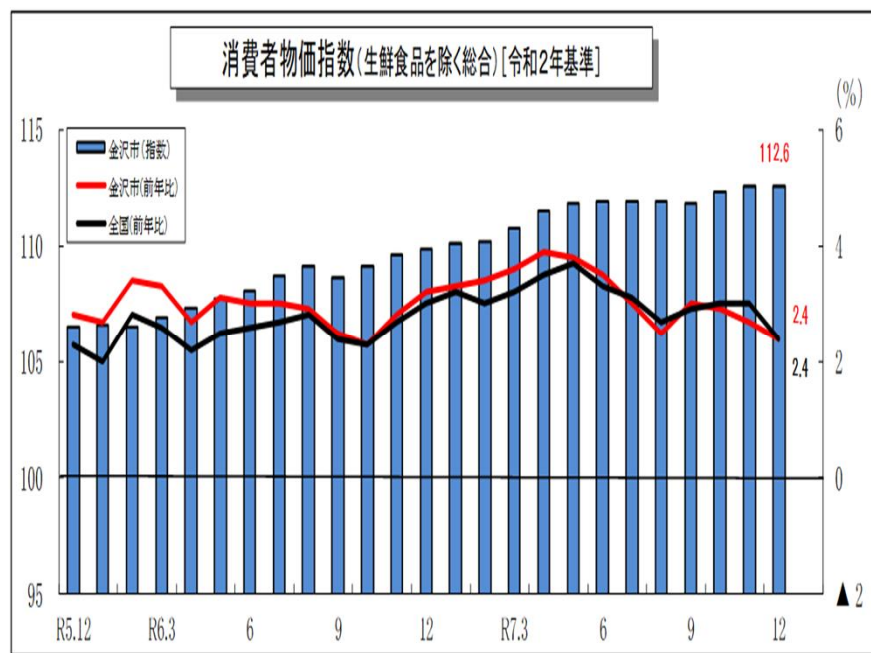
② 主要観光地の入込客数は、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 中国の日本渡航自粛の影響で中国人観光客は落ち込んでいるが、それ以上に欧米豪からの来訪が増えており、インバウンドは引き続き増加している。(金沢)
- 和倉温泉の旅館が再開し始めたことや、応援ツアーなどの企画により、客数は徐々に戻つつある。(能登)

(消費者物価)

12月の消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合)は、前年を上回っている。

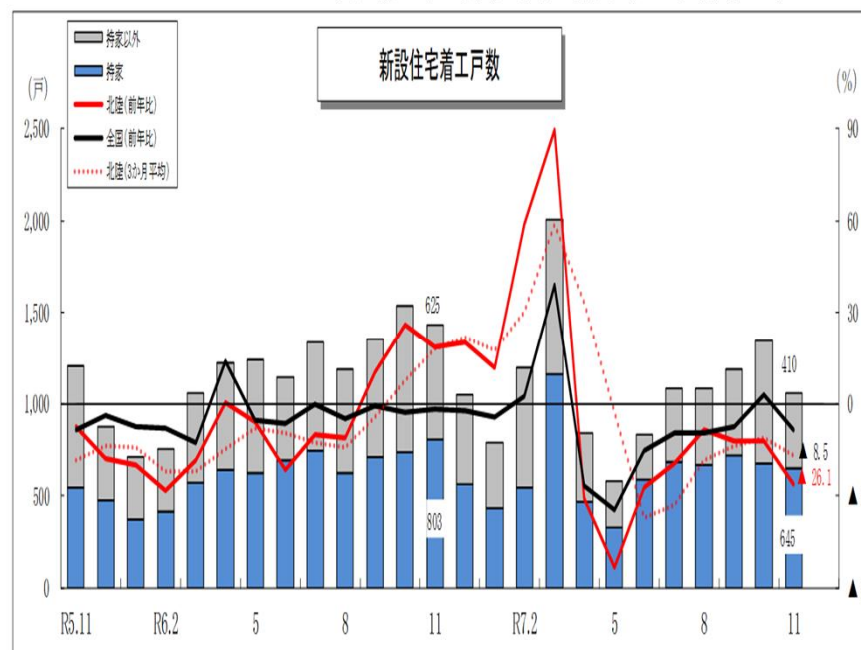


(資料)総務省

2. 住宅建設 …… 弱い動きとなっている

新設住宅着工戸数でみると、弱い動きとなっている。

※前回10月判断(「弱含んでいる」)を下方修正
(令和7年7月以来、2期ぶりの下方修正)



(注)3か月平均は当局試算。

(資料)国土交通省、北陸財務局

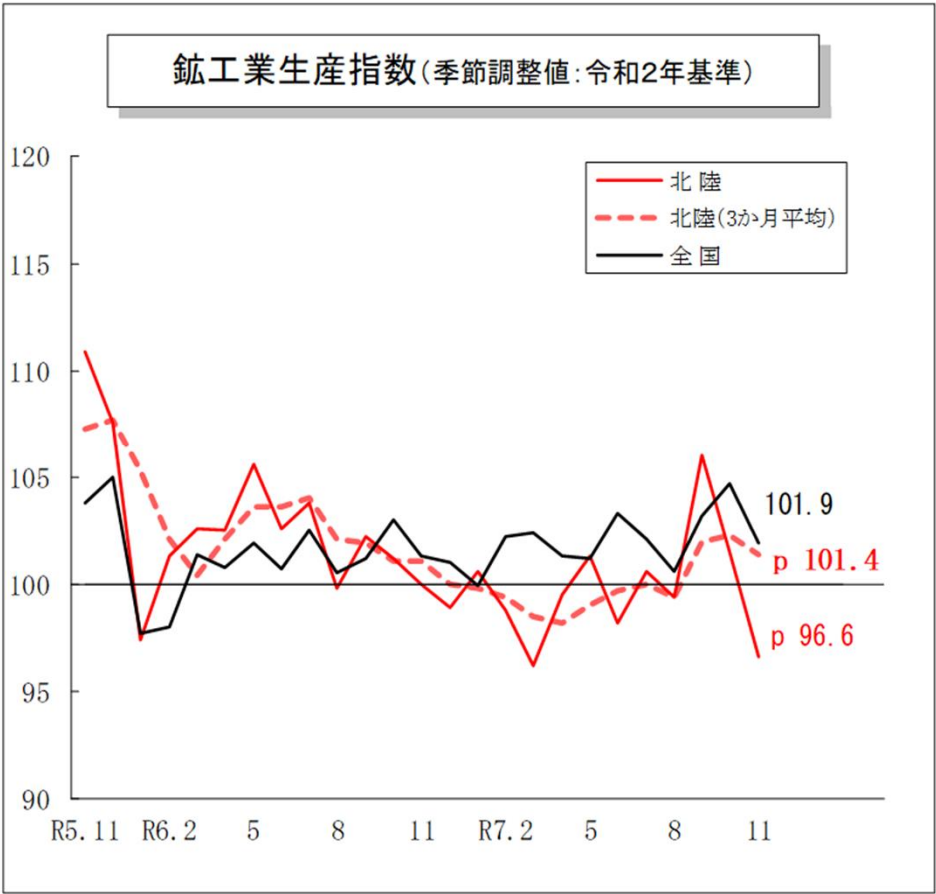
(主なヒアリング結果)

- 住宅価格が毎年10%程度上昇しており、価格面で躊躇する方や購入を断念するケースが増えている。また、人手不足で着工できる量が減っており、年間着工件数は減少する見通し。
- 建築基準法改正により審査期間が2ヵ月ほど延びているほか、大工などの職人も不足しており、着工が後ろ倒しになっている。
- 公費解体や補助金交付の手続が一定程度進んだこともあり、能登での建て替え需要が増えている。他方で、遠方であり、宿泊施設が整っていないことなどから、奥能登の案件に対応できる業者が不足している。

3. 生産活動 … 緩やかに持ち直しつつある

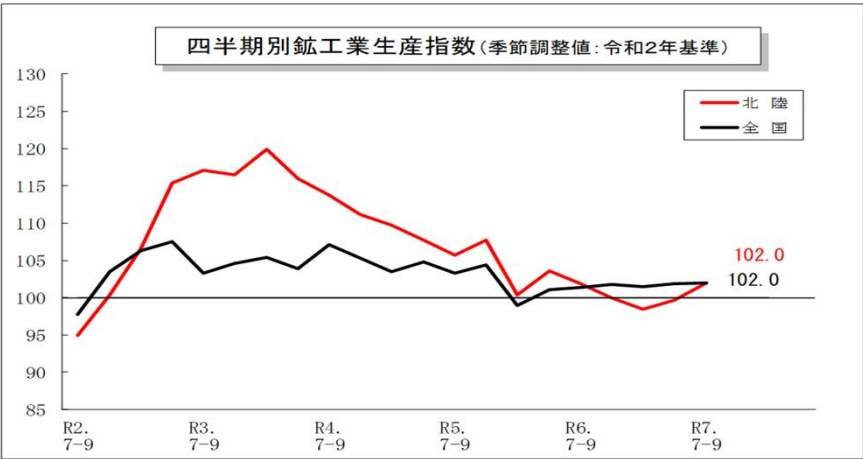
※ 前回10月判断(「一進一退の状況にある」)を上方修正(令和7年10月以降、2期連続の上方修正)

化学が回復しているほか、電子部品・デバイスが緩やかに持ち直しつつあることなどから、全体では緩やかに持ち直しつつある。



(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局



業 種	(ウェイト) 総合=10,000	判 断	前回との 比較
化 学	(1540.5)	回復している	↗
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	(1401.6)	緩やかに持ち直しつつある	↗
生 産 用 機 械	(1233.3)	持ち直しつつある	→
金 属 製 品	(905.8)	弱含んでいる	→
織 維	(579.9)	横ばいの状況にある	→

業種別にみると、

(1) 化学は、大宗を占める医薬品で、回復している。

※前回10月判断「緩やかに回復している」を上方修正
(令和6年10月以来、5期ぶりの上方修正)

(主なヒアリング結果)

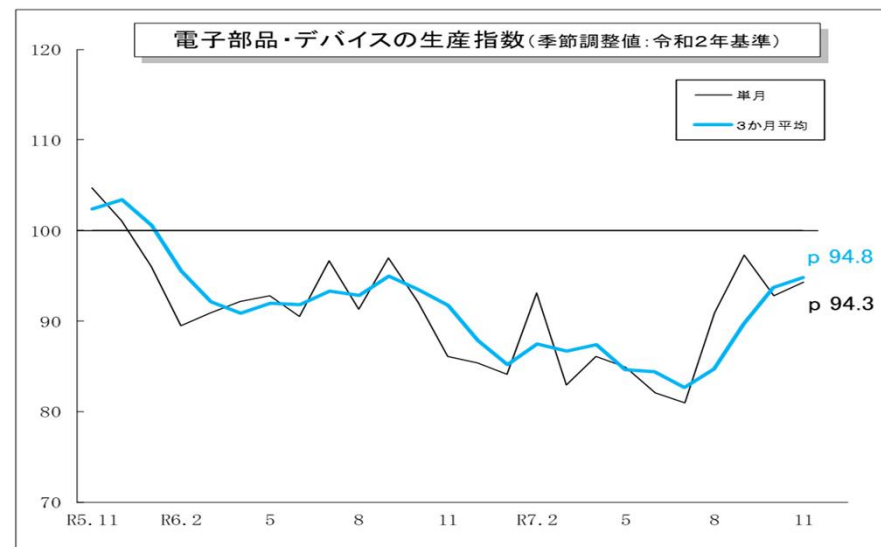
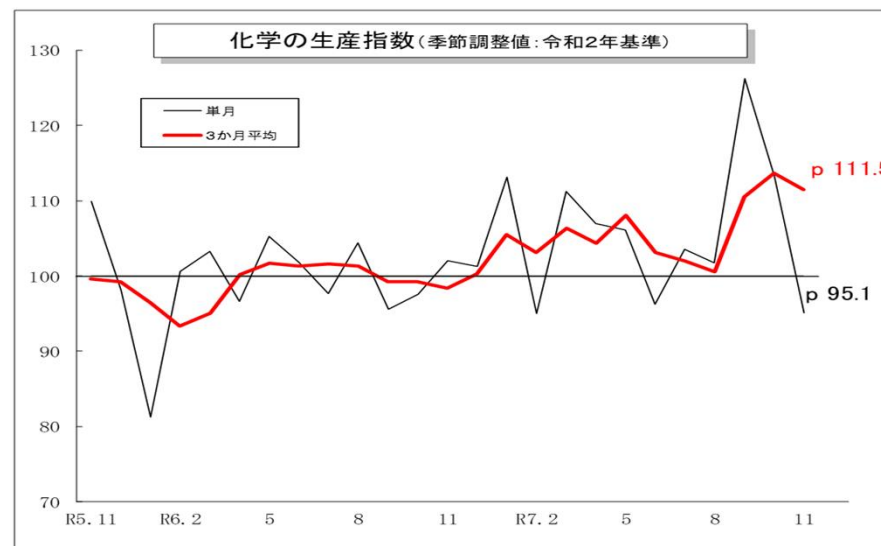
- ジェネリック医薬品の需要の高まりが生産量・売上高増加の追い風となっている。
- ジェネリック医薬品の生産拡大に向けて、製造設備への投資を計画している。
- 今年も高い需要が見込まれるため、抗アレルギー剤などの季節性製品を増産しており、高い生産水準となっている。

(2) 電子部品・デバイスは、スマートフォン向けや自動車向けで下げ止まっているほか、AIサーバー向けで増加していることなどから、全体では緩やかに持ち直しつつある。

※前回10月判断「弱い動きとなっている」を上方修正
(令和6年7月以来、6期ぶりの上方修正)

(主なヒアリング結果)

- スマホ向けは、北米メーカーの新モデルの売れ行きがよく、取引先のセットメーカーに増産の動きがみられ、受注が増加している。
- 自動車向けは、海外向けで動きがみられ、生産状況は改善している。北米、欧州向けを中心に、今後も当分安定した受注が期待できる。
- 自動車向けは、EV向けは引き続き伸び悩んでいるものの、ガソリン車、HV向けで自動車メーカーにおける生産回復の動きがみられ、緩やかに増加している。
- AIサーバー向けは、年間の販売計画を上回る水準で伸びており、長期的には更に拡大していくとみている。



(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

(3) **生産用機械**は、繊維機械で持ち直しに向けた動きに一服感がみられるものの、半導体製造装置や金属加工機械で持ち直しつつあることなどから、全体では持ち直しつつある。

※前回10月判断を据置き

(主なヒアリング結果)

- 半導体製造装置は、生産水準に大きな変化はないものの、足下で生成AI需要の高まりを受けて受注が増加しており、来期に向けて増産の準備を進めている。
- 金属加工機械は、国内は引き続き動きが鈍いものの、海外向けは引き合いが増加。これまで低迷していた欧州、特にドイツが底を脱しており、徐々に設備投資の動きが戻っている。
- 繊維機械は、一部の機種において受注低迷から操業度を落としているものの、来期に向けて海外の大口投資案件が見込まれ、体制整備に追われている。

(4) **金属製品**は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用が減少していることなどから、全体では弱含んでいる。

※前回10月判断を据置き(令和7年7月以降、3期連続の据置き)

(主なヒアリング結果)

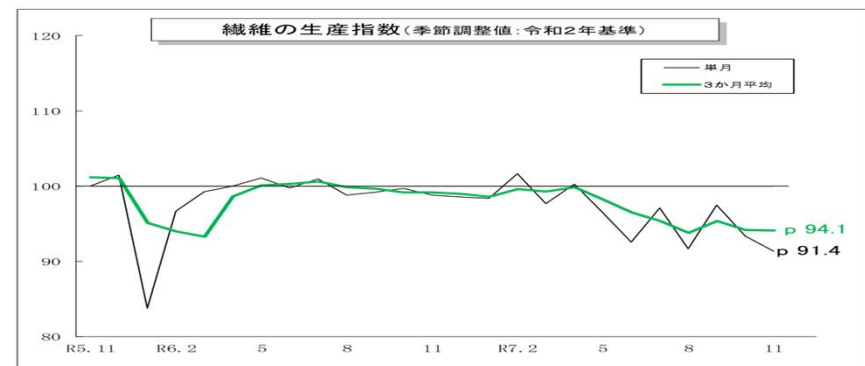
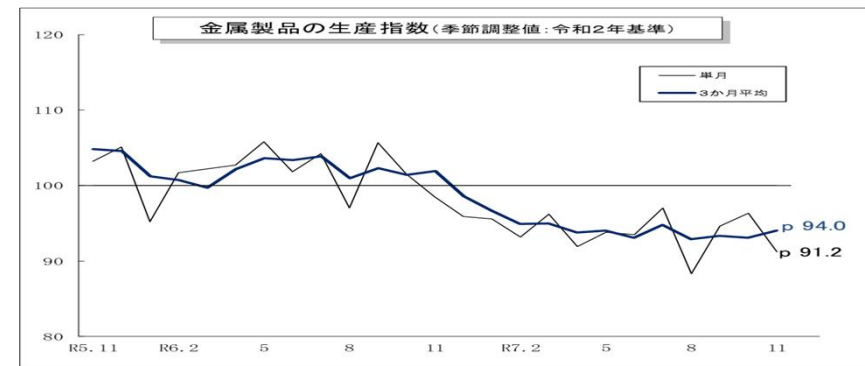
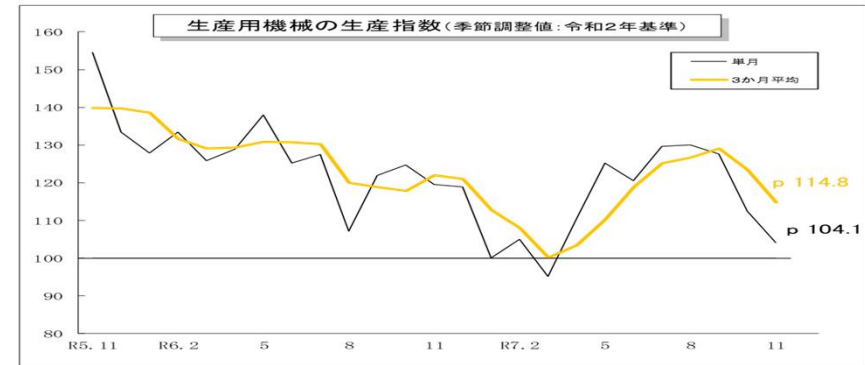
- 住宅用は、内窓のリフォーム向けで製造ラインはフル稼働であるものの、建築基準法改正前の駆け込み需要の盛り上がりも乏しく、新築向けは減少している。
- ビル用は、建設費高騰や人手不足で建設ベースが鈍化しているものの、受注は安定している。

(5) **繊維**は、非衣料向けが持ち直しつつあるものの、衣料向けが弱含んでいることから、全体では横ばいの状況にある。

※前回10月判断を据置き

(主なヒアリング結果)

- スポーツ・アウトドア向けは海外の有名ブランド向けが好調。他方で、ファッション向けは物価高等で衣料品の需要が弱くなっており、厳しい状況。
- カーシート向けは、国内自動車メーカーからの受注が旺盛で、工場はフル稼働。



(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

(参考)北陸3県の法人企業景気予測調査 (R7年10-12月期調査)

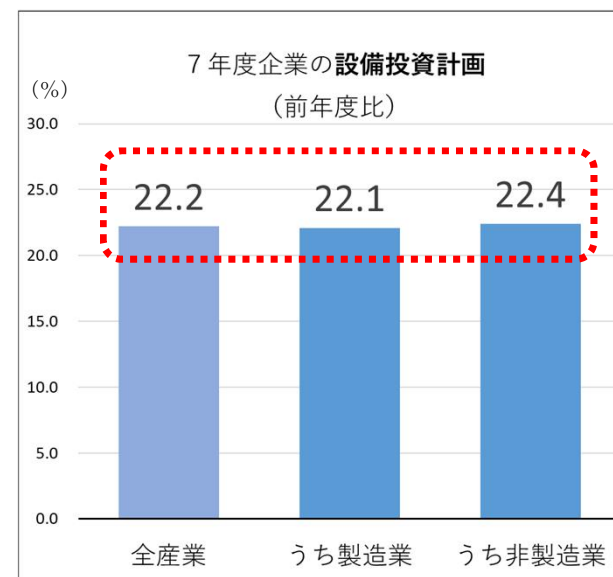
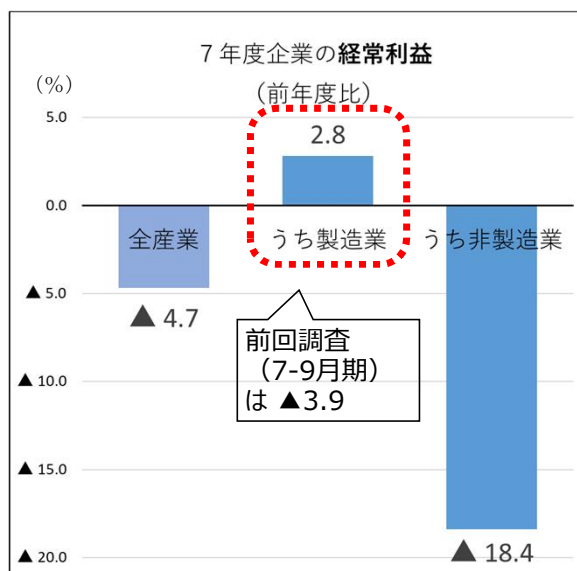
(1)企業の景況感…全産業では「上昇」超

企業の景況判断BSI (前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位: %ポイント)

区分	R6 10-12月	R7 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全産業	0.6	▲ 3.6	▲ 3.3	▲ 4.7	1.1
製造業	▲ 9.5	▲ 4.8	▲ 5.7	▲ 10.3	▲ 5.1
非製造業	7.6	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 0.5	5.9

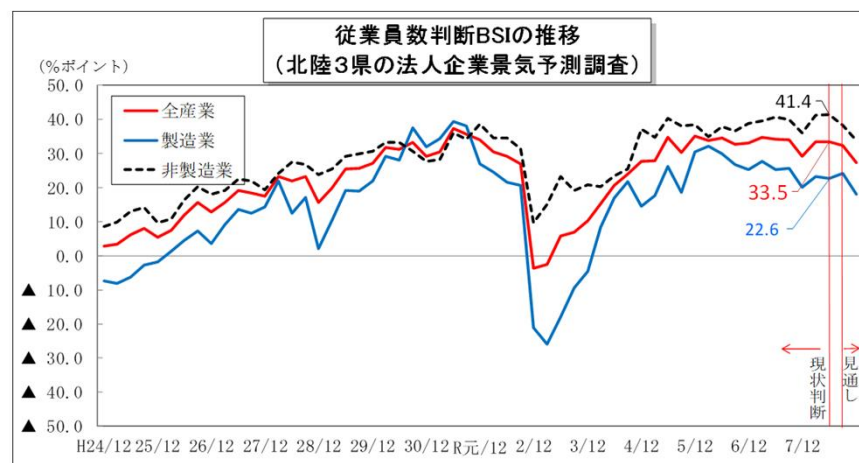
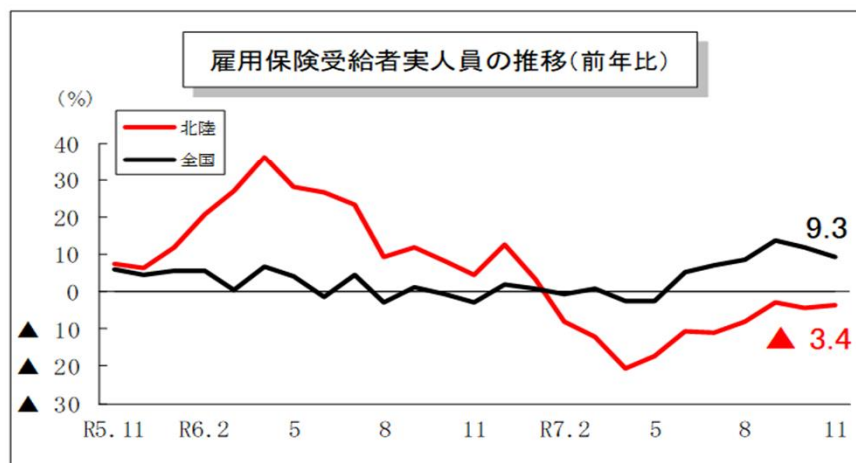
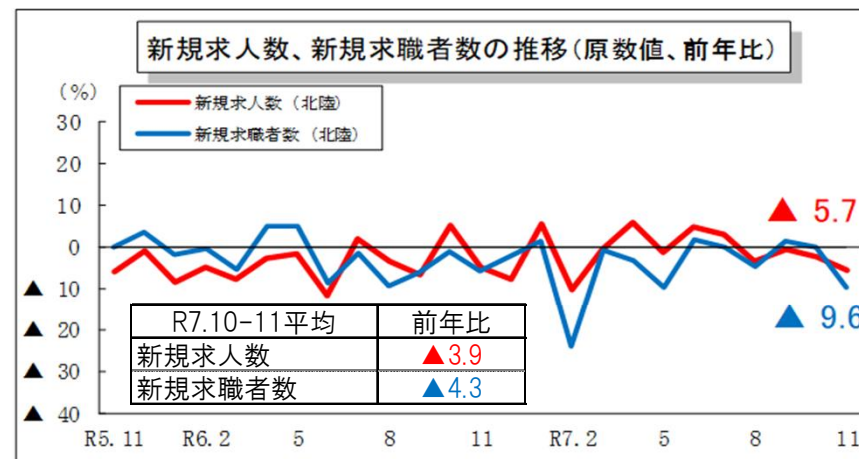
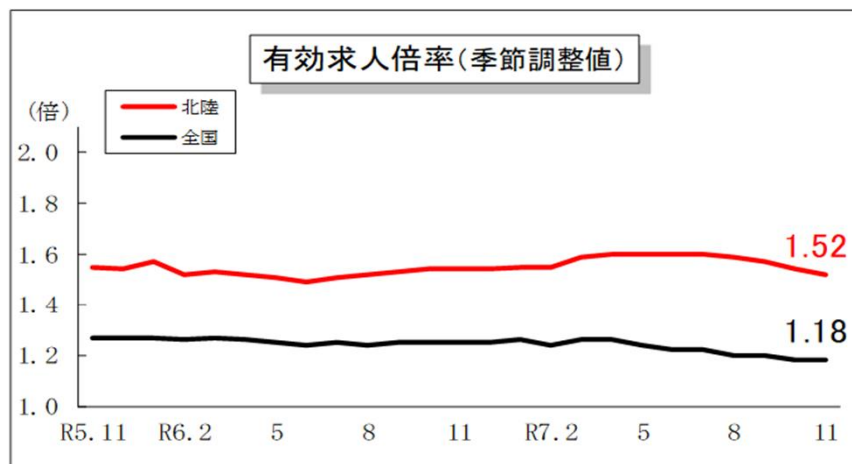
(2)企業収益…製造業は増益見込み、非製造業は減益見込み (3)設備投資…製造業、非製造業ともに増加見込み



4. 雇用情勢 … 緩やかに持ち直している

※前回10月判断を据置き(令和4年10月以降、14期連続の据置き)

有効求人倍率は、低下しているものの、高水準で推移している。
新規求人数、新規求職者数ともに前年を下回っている。
雇用保険受給者実人員は、前年を下回っている。
なお、従業員数判断BSIをみると、人手不足感が強まっている。



(注1) 従業員数判断BSI = 「不足気味」回答社数構成比 - 「過剰気味」回答社数構成比。

(注2) 最新の現状判断は、令和7年12月末時点。

(資料) 厚生労働省、各県労働局、北陸財務局 11

■主要経済指標 (1)【次ページに注記等あり】

	項目			R7年9月	R7年10月	R7年11月	R7年12月	資 料 出 所	備考	
個人消費	百貨店・スーパー販売額	全国	億円	17,993	18,815	19,903	・・・	経 済 産 業 省	-	
			前年比	3.4	5.1	4.9	・・・			
		北陸	百万円	32,779	33,820	p 36,684	・・・	中部経済産業局		
			前年比	6.4	5.7	p 7.6	・・・			
	コンビニエンスストア販売額	全国	億円	11,000	11,318	10,941	・・・	経 済 産 業 省	-	
			前年比	3.0	2.6	3.9	・・・			
		北陸	百万円	21,536	22,109	21,435	・・・	(北 陸 財 務 局)		
			前年比	0.7	0.6	2.6	・・・			
	ドラッグストア販売額	全国	億円	7,630	7,856	7,955	・・・	経 済 産 業 省	-	
			前年比	4.7	5.9	7.9	・・・			
		北陸	百万円	31,836	31,807	32,812	・・・	(北 陸 財 務 局)		
			前年比	5.1	6.2	7.4	・・・			
	ホームセンター販売額	全国	億円	2,546	2,716	2,862	・・・	経 済 産 業 省	-	
			前年比	▲ 2.3	0.2	1.0	・・・			
		北陸	百万円	4,672	5,160	5,457	・・・	(北 陸 財 務 局)		
			前年比	▲ 0.4	1.5	2.6	・・・			
	家電大型専門店販売額	全国	億円	3,975	3,679	4,122	・・・	経 済 産 業 省	-	
			前年比	5.4	11.0	7.6	・・・			
		北陸	百万円	7,443	6,880	7,810	・・・	(北 陸 財 務 局)		
			前年比	0.9	11.5	3.4	・・・			
	乗用車新車登録・届出台数	全国	台	356,966	327,568	306,840	277,536	(北 陸 財 務 局)	・乗用車新車登録・届出台数は、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会調べ。	
			前年比	▲ 2.5	▲ 2.9	▲ 7.0	▲ 0.9			
		北陸	台	10,227	9,522	8,857	7,548			
			前年比	▲ 4.4	▲ 1.8	▲ 3.1	0.1			
主要温泉地宿泊人員	北陸	万人	16	19	23	・・・	北 陸 観 光 協 会	-		
		前年比	2.0	2.1	5.1	・・・				
物価	消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	全国 (R2=100)	指数	111.4	112.1	112.5	112.2	総 務 省	-	
			前年比	2.9	3.0	3.0	2.4			
		金沢市 (R2=100)	指数	111.8	112.3	112.6	112.6			
			前年比	3.0	2.9	2.7	2.4			
住宅着工	新設住宅着工戸数	全国	戸	63,570	71,871	59,524	・・・	国 土 交 通 省	-	
			前年比	▲ 7.3	3.2	▲ 8.5	・・・			
		北陸	戸	1,186	1,347	1,055	・・・			(北 陸 財 務 局)
			前年比	▲ 12.3	▲ 12.2	▲ 26.1	・・・			
生産	鉱工業生産指数 (季節調整値)	全国 (R2=100)	(10,000)	103.2	104.7	101.9	・・・	経 済 産 業 省	・鉱工業生産指数・北陸の業種別の(カッコ内)は、基準年の構成比。	
			前月比	2.6	1.5	▲ 2.7	・・・			
		北陸 (R2=100)	(10,000)	106.0	101.5	p 96.6	・・・	中部経済産業局		
			前月比	6.6	▲ 4.2	p ▲ 4.8	・・・			
		化学	(1,540.5)	126.2	113.2	p 95.1	・・・			
			前月比	24.0	▲ 10.3	p ▲ 16.0	・・・			
		電子部品・デバイス	(1,401.6)	97.3	92.8	p 94.3	・・・			
			前月比	7.0	▲ 4.6	p 1.6	・・・			
		生産用機械	(1,233.3)	127.7	112.5	p 104.1	・・・			
			前月比	▲ 1.8	▲ 11.9	p ▲ 7.5	・・・			
		金属製品	(905.8)	94.6	96.3	p 91.2	・・・			
			前月比	7.1	1.8	p ▲ 5.3	・・・			
		繊維	(579.9)	97.5	93.4	p 91.4	・・・			
			前月比	6.3	▲ 4.2	p ▲ 2.1	・・・			

■主要経済指標（2）

	項目			R7年9月	R7年10月	R7年11月	R7年12月	資 料 出 所	備考
雇 用	有 効 求 人 倍 率 （ 季 節 調 整 値 ）	全国	倍	1.20	1.18	1.18	・・・	厚 生 労 働 省	・有効求人倍率の北陸は、当局において各県の有効求人数、有効求職者数を合算して試算している。
		北陸	倍	1.57	1.54	1.52	・・・	（ 北 陸 財 務 局 ）	
	新規求人数（原数値）	北陸	前年比	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 5.7	・・・	（ 北 陸 財 務 局 ）	-
	新規求職者数（原数値）	北陸	前年比	1.5	▲ 0.1	▲ 9.6	・・・	（ 北 陸 財 務 局 ）	
	雇用保険受給者実人員	全国	前年比	13.9	11.8	9.3	・・・	厚 生 労 働 省	-
		北陸	前年比	▲ 2.8	▲ 4.4	▲ 3.4	・・・	（ 北 陸 財 務 局 ）	
公 共 事 業	公 共 工 事 請 負 金 額	全国	億円	14,348	13,327	7,452	7,799	東日本建設業保証ほか	・公共工事請負金額は、東日本建設業保証、西日本建設業保証、北海道建設業信用保証の3社による公共工事前払金保証実績に基づくものである。
			前年比	12.5	18.1	▲ 6.8	14.9		
		北陸	億円	591	510	431	385	（ 北 陸 財 務 局 ）	
			前年比	▲ 0.5	16.9	54.7	21.2		
金 融	預 （ 未 残 金 ）	全国	億円	11,646,844	11,657,746	11,766,741	・・・	日 本 銀 行 信 金 中 央 金 庫	・預金の金額は表面預金。 ・単位未満は、金額については切捨てで表示している。 ・国内銀行及び信用金庫の合計で、整理回収機構、ゆうちょ銀行を含まない。 ・北陸は、北陸3県内に店舗を置く国内銀行の合計（3県内店舗分）及び北陸3県内に本店を置く信用金庫の合計。 ・国内銀行は、銀行勘定を集計したもの。ただし、オフショア勘定を含まない。また、中央政府向け貸出を除く。
			前年比	1.8	1.8	2.2	・・・		
		北陸	億円	218,711	217,075	219,300	・・・	（ 北 陸 財 務 局 ）	
			前年比	1.4	0.9	0.9	・・・		
	貸 （ 未 出 残 金 ）	全国	億円	7,124,679	7,147,429	7,198,389	・・・	日 本 銀 行 信 金 中 央 金 庫	
			前年比	4.7	4.9	4.8	・・・		
		北陸	億円	110,160	110,394	110,860	・・・	（ 北 陸 財 務 局 ）	
			前年比	3.2	3.4	3.5	・・・		
企 業 倒 産	企 業 倒 産 件 数	北陸	件	23	16	20	15	㈱東京商工リサーチ	・前年比については切捨てで表示している。
			前年比	91.6	▲ 20.0	▲ 41.1	▲ 21.0		
	負 債 総 額	北陸	百万円	1,510	1,735	3,018	1,368		
			前年比	3.1	113.6	▲ 33.3	▲ 86.3		

【注記】

- pは速報値である。季節調整等により、数値が改定される場合があるので、利用にあたっては可能な限り最新号によって下さい。
また、資料出所先において、最新の指標や改定値等の公表が行われている場合があるので、利用にあたってはご留意下さい。
- 「北陸」は、断りがない限り、石川、富山、福井の3県である。
- 各県分の資料のみ発表されているものを北陸3県分として集計等している場合は、資料出所欄に「（北陸財務局）」として表示している。
- 金額等の計数及び前年比は、断りがない限り、四捨五入で表示している。